

議案提出書

件名 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地域経済対策
に関する意見書（案）

上記の議案を別紙のとおり、長野市議会会議規則第14条第2
項の規定により提出します。

令和2年3月23日

長野市議会議長 小泉 栄 正 様

提出者 長野市議会 経済文教委員会
委員長 松 井 英 雄

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地域経済対策に関する意見書（案）

この度の新型コロナウイルスによる感染症については、急速に感染範囲を世界中に広げ、我が国を初め世界の各国と地域で死者を含め多くの感染者が発生している状況である。

国では「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を決定し、各種イベント等の自粛、小中学校等の一斉休業など感染拡大防止対策を行ってきた。

一方、これらの対策、市民不安の増大、輸出入への影響等に起因する地域経済への影響は大きく、国の緊急対策における経済対策を受けても、なお、経済の先行き不透明な状況にあり、今後更に悪化していくことが危惧される。

特に本市においては、令和元年東日本台風災害からの復興途上の中見舞われた今般の状況は、本市経済に与える影響が非常に大きく危機感を持っているところである。

そこで、地域経済への影響を最小限にとどめるため、下記の事項を強く要請し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

- 1 国内における感染拡大防止策の更なる充実を図ること。
- 2 地方経済への影響をきめ細かく把握し、特に中小・零細企業、個人事業主等の一部において、非常に厳しい経営状況下にあることを受け止め、実態に即した手厚い支援策を長期間講ずること。
- 3 企業等の業績悪化に伴う雇用環境への影響を最小限にとどめるため、雇用維持に向けた追加支援策を講ずるとともに、収入の減少が見込まれる労働者の生活費等への必要な支援策を講ずること。
- 4 感染拡大に一定の終息が見られた折には、観光振興を含む地域経済再生に向けて、大胆かつ大規模な経済対策を実施すること。

令和2年3月24日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
国土交通大臣

宛

長野市議会議長 小 泉 栄 正